



2019年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月12日

上場会社名 株式会社 ラピーヌ

上場取引所 東

コード番号 8143 URL <http://www.lapine.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青井 康弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営統括本部長 (氏名) 尾崎 史照

TEL 06-6946-3600

定時株主総会開催予定日 2019年5月30日

配当支払開始予定日

2019年5月31日

有価証券報告書提出予定日 2019年5月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	9,376	5.2	386		379		950	
2018年2月期	9,894	0.5	112		135		132	

(注) 包括利益 2019年2月期 992百万円 (%) 2018年2月期 99百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	405.56		19.4	4.8	4.1
2018年2月期	57.18	56.38	2.5	1.5	1.1

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 百万円 2018年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	6,685	4,411	65.7	1,868.97
2018年2月期	9,093	5,428	59.4	2,321.23

(参考) 自己資本 2019年2月期 4,391百万円 2018年2月期 5,400百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	516	2,446	1,335	1,446
2018年2月期	76	17	54	851

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期		0.00		15.00	15.00	34	26.2	0.7
2019年2月期		0.00		15.00	15.00	35		0.7
2020年2月期(予想)		0.00		15.00	15.00		70.5	

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	5.1	125		100		120		51.06
通期	9,800	4.5	40		80		50		21.27

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期	2,767,064 株	2018年2月期	2,767,064 株
期末自己株式数	2019年2月期	417,116 株	2018年2月期	440,686 株
期中平均株式数	2019年2月期	2,342,458 株	2018年2月期	2,325,601 株

(参考) 個別業績の概要

2019年2月期の個別業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	7,064	9.5	289		303		945	
2018年2月期	7,809	9.7	139		146		136	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	403.68	
2018年2月期	58.82	58.00

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年2月期	6,495		4,390		67.3		1,860.12	
2018年2月期	8,810		5,408		61.1		2,312.69	

(参考) 自己資本 2019年2月期 4,371百万円 2018年2月期 5,380百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(1株当たり情報の端数処理方法)

1株当たり情報の端数処理方法につきましては、有価証券報告書、四半期報告書に合わせて、切捨てとしております。

(日付の表示方法の変更)

「2019年2月期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2019年2月期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	15円	15円
配当金総額	35百万円	35百万円

(注) 純資産減少割合については現在計算中であり、確定次第、開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済環境は、好調に推移する輸出関連企業の収益改善傾向がけん引し、設備投資の増加や堅調な雇用環境が続く、景気は緩やかながらも回復基調を維持いたしました。一方で、米国や欧州連合諸国の政治・経済動向、アジア経済の不確実性や地政学リスクが国内景気に与える影響も懸念され、景気の先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループが属するアパレル業界におきましては、都市部を中心としたインバウンド需要を背景に一部の高額商品や化粧品など生活関連商品の販売が好調に推移したものの、7月から9月にかけての猛暑や集中豪雨、台風、地震などの自然災害、また10月以降の暖冬などの影響により季節商品の販売が振るわず、衣料消費全般では通年で盛り上がりを欠き、総じて厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「NL2020」に掲げた目標達成に向けて、商品企画・製造・販売にわたり市場競争力を高める各施策実行や不採算取引の中止などにより収益性改善に取り組むとともに、直営小売事業においては、既存店舗の損益向上策とともに積極的な新規出店を進めてまいりました。

しかしながら、消費者の節約志向や買い控え傾向は依然根強く、個人消費に力強さを欠く状況の中、当連結会計年度の業績は、売上高は93億76百万円（前年同期比5.2%減）となり、損益面におきましても、売上高の減少に伴い、営業損失は3億86百万円（前年同期は1億12百万円の利益）、経常損失は3億79百万円（前年同期は1億35百万円の利益）となりました。また、特別利益として大阪府大阪市の土地及び建物の売却益を計上、特別損失として事業所設備等の共用資産の減損損失を計上、また、今後の経営環境を勘案し繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、その全額を取り崩し法人税等調整額に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は9億50百万円（前年同期は1億32百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<卸売事業>

卸売事業におきましては、専門店・百貨店販路別の商品品揃え強化、店頭重視の販売促進など売上確保策に加えて、お得意先・売場単位の採算性を重視してコスト抑制に努めたものの、当社の主たるターゲット層を中心に消費者の買い控え傾向に加えて、相次ぐ自然災害の発生や暖冬傾向などから、卸売事業の売上高は62億26百万円（前年同期比10.4%減）にとどまり、営業損失は2億72百万円（前年同期は1億14百万円の利益）となりました。

<小売事業>

当社が運営するカナダ直輸入レザー服飾品の「m0851」、当社100%子会社である株式会社ベルラピカが運営するミセス向け婦人服・婦人雑貨を取り扱う「BELL MILAN（ベルミラン）」、セレクトショップ「LAGLAIA（ラグライア）」や、服飾雑貨のセレクトショップ「Scrap Book（スクラップブック）」を含めて、ブランド毎の顧客ターゲット層に向けた店頭及びモバイル販促の実行により知名度アップ、新規顧客開拓に注力し、直営ビジネスの拡大を図ってまいりました。

その結果、小売事業の売上高は31億35百万円（前年同期比6.9%増）となりましたが、卸売事業と同様にプロパー販売時期の売上伸び悩みや新規店舗のイニシャルコスト負担などの影響から、営業損失は77百万円（前年同期は34百万円の利益）となりました。

なお、当連結会計年度中に、直営店8店を新規出店、不採算店舗の閉鎖は2店で、当社グループの同年度末の店舗数は合計で58店舗となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、大阪府大阪市の土地及び建物の売却等により66億85百万円（前会計年度末対比24億8百万円減少）となりました。流動資産は、現金及び預金が5億94百万円増加し、受取手形及び売掛金が37百万円減少いたしました。固定資産は、土地が22億39百万円、建物及び構築物が8億82百万円減少いたしました。

負債合計は、22億73百万円（前会計年度末対比13億91百万円減少）となりました。流動負債は、短期借入金が5億80百万円、一年以内返済予定長期借入金が1億12百万円減少し、固定負債は、長期借入金が6億円減少いたしました。

純資産合計は44億11百万円（前会計年度末対比10億17百万円減少）となりました。これは親会社株主に帰属する当期純損失9億50百万円の計上等により、利益剰余金が8億45百万円のマイナスとなったためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減損損失9億40百万円、減価償却費1億20百万円の非資金費用の発生がありましたが、税金等調整前当期純損失9億23百万円、固定資産売却益4億18百万円などにより5億16百万円の支出(前年同期は76百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億99百万円、投資有価証券の取得による支出1億43百万円などがありましたが、有形固定資産(大阪府大阪市の土地及び建物)の売却による収入29億70百万円などにより、24億46百万円の収入(前年同期は17百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入の実行8億円がありましたが、長期借入金の返済15億13百万円、短期借入金の減少5億80百万円などにより、13億35百万円の支出(前年同期は54百万円の支出)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて5億94百万円増加して、14億46百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率(%)	63.0	65.7	58.1	59.4	65.7
時価ベースの自己資本比率(%)	21.2	14.0	14.5	21.6	26.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.1	—	—	26.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.9	—	—	3.6	—

(注) 1 各指標の算出方法は、以下のとおりです。

- (1) 自己資本比率：自己資本／総資産
- (2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 6 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 7 2016年2月期、2017年2月期及び2019年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調にあるものと判断されますが、引き続き消費者の節約志向や買い控え傾向は根強く、また実質賃金の伸び悩みや本年10月に予定される消費税率引き上げに対する生活防衛意識などから、個人消費は弱含みで推移するものと思われ、アパレルを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢を踏まえ当社グループは、中期経営計画「NL2020」最終年度にあたる当期の業績確保に向け、卸売事業においては、ブランド、お得意先・売場毎の収益を確保するために、効率を重視の事業と積極投資する事業の選択と集中を図るとともに、消費者に支持される新商品開発、当社のものでづくりを支える直営工場である富士服飾研究所をはじめ国内協力工場との取り組み強化によりブランド力強化を図ってまいります。

小売事業においては、SPA型企業を目指す中で、m0851、ベルミラン、ラグライア、スクラップブックそれぞれ、既存店舗の業績向上と新規出店によるスケールメリット拡大を図ってまいります。また、EC事業につきましても、当社が成長するための戦略事業として位置づけ積極的に推進してまいります。

以上により、2020年2月期の業績見通しにつきましては、売上高は98億円(前年同期比4.5%増)、営業利益は40百万円、経常利益は80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は50百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度(2018年2月期)においては営業利益を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもプラスとなりましたが、個人消費が力強さに欠ける中、本格的な業績の回復までには至っておらず、当連結会計年度(2019年2月期)において、市場ニーズを捉える魅力ある新商品開発に取り組みましたが、夏場の記録的な猛暑や集中豪雨、台風、地震などの自然災害多発や、冬場の暖冬傾向もあり売上高が5.2%減少し、営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、当該事象または状況を解消するため、役員報酬をはじめとする人件費やサンプル洋服製造費用等のコスト削減に取り組むとともに、卸売事業の収益回復、小売事業、EC事業拡大により、安定的収益力、経営基盤の強化に努めてまいります。また、事業資金についても確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	851,998	1,446,135
受取手形及び売掛金	1,027,788	990,409
商品及び製品	1,674,166	1,703,993
仕掛品	231,882	257,492
原材料及び貯蔵品	23,182	15,055
繰延税金資産	10,117	—
その他	140,141	181,466
貸倒引当金	△2,236	△4,180
流動資産合計	3,957,041	4,590,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,109,706	3,210,081
減価償却累計額	△4,149,400	△3,131,970
建物及び構築物（純額）	960,306	78,111
機械装置及び運搬具	374,891	362,758
減価償却累計額	△353,864	△362,504
機械装置及び運搬具（純額）	21,027	254
土地	3,180,332	941,058
その他	410,872	331,795
減価償却累計額	△347,138	△286,950
その他（純額）	63,733	44,845
有形固定資産合計	4,225,399	1,064,268
無形固定資産		
その他	21,811	—
無形固定資産合計	21,811	—
投資その他の資産		
投資有価証券	259,479	346,151
差入保証金	583,795	653,623
退職給付に係る資産	1,198	2,404
その他	81,381	33,726
貸倒引当金	△36,587	△5,471
投資その他の資産合計	889,267	1,030,434
固定資産合計	5,136,477	2,094,702
資産合計	9,093,519	6,685,075

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464,274	446,048
電子記録債務	238,599	246,791
短期借入金	580,000	—
1年内返済予定の長期借入金	467,888	355,086
未払金	452,995	411,189
未払費用	31,513	31,387
未払法人税等	46,490	43,111
返品調整引当金	47,000	41,600
ポイント引当金	40,694	41,539
資産除去債務	1,061	790
その他	96,293	27,686
流動負債合計	2,466,811	1,645,231
固定負債		
長期借入金	950,650	349,662
繰延税金負債	18,769	18,366
退職給付に係る負債	144,204	89,942
資産除去債務	60,921	148,463
長期預り保証金	6,908	6,008
その他	16,891	16,089
固定負債合計	1,198,344	628,531
負債合計	3,665,155	2,273,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,354,021	4,354,021
資本剰余金	1,315,637	1,306,183
利益剰余金	139,868	△845,054
自己株式	△536,707	△507,855
株主資本合計	5,272,820	4,307,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,502	62,555
繰延ヘッジ損益	△40	—
退職給付に係る調整累計額	16,777	22,148
その他の包括利益累計額合計	127,239	84,703
新株予約権	28,303	19,314
純資産合計	5,428,363	4,411,313
負債純資産合計	9,093,519	6,685,075

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	9,894,929	9,376,205
売上原価	5,309,851	5,156,566
売上総利益	4,585,078	4,219,639
販売費及び一般管理費		
販売促進費	301,955	318,008
貸倒引当金繰入額	1,588	2,410
給料及び手当	2,538,499	2,552,926
退職給付費用	26,559	29,128
地代家賃	537,531	583,484
減価償却費	81,391	88,316
その他	985,169	1,031,534
販売費及び一般管理費合計	4,472,695	4,605,809
営業利益又は営業損失(△)	112,383	△386,170
営業外収益		
受取利息	81	2,571
受取配当金	5,644	6,095
受取地代家賃	1,652	—
生命保険配当金	10,135	9,453
助成金収入	21,600	21,144
その他	17,108	13,461
営業外収益合計	56,223	52,726
営業外費用		
支払利息	21,432	18,178
支払手数料	5,466	16,570
投資有価証券評価損	—	7,180
その他	6,333	3,700
営業外費用合計	33,232	45,630
経常利益又は経常損失(△)	135,374	△379,074
特別利益		
固定資産売却益	25,784	424,254
特別利益合計	25,784	424,254
特別損失		
固定資産除売却損	5,337	5,492
減損損失	7,121	940,904
事業所閉鎖損失	1,999	1,655
本社移転費用	—	20,774
その他	—	0
特別損失合計	14,458	968,827
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	146,701	△923,646
法人税、住民税及び事業税	22,174	17,010
法人税等調整額	△8,457	9,370
法人税等合計	13,716	26,380
当期純利益又は当期純損失(△)	132,984	△950,027
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	132,984	△950,027

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	132,984	△950,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,407	△47,947
繰延ヘッジ損益	△40	40
退職給付に係る調整額	△32,422	5,371
その他の包括利益合計	△33,870	△42,535
包括利益	99,114	△992,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	99,114	△992,563
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,354,021	2,019,250	△695,635	△539,816	5,137,819
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	△702,519	702,519	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	132,984	-	132,984
自己株式の取得	-	-	-	△301	△301
自己株式の処分	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	-	△1,092	-	3,410	2,317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△703,612	835,504	3,109	135,000
当期末残高	4,354,021	1,315,637	139,868	△536,707	5,272,820

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	111,910	-	49,199	161,109	30,618	5,329,547
当期変動額						
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	132,984
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△301
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	-	-	-	-	-	2,317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,407	△40	△32,422	△33,870	△2,315	△36,185
当期変動額合計	△1,407	△40	△32,422	△33,870	△2,315	98,815
当期末残高	110,502	△40	16,777	127,239	28,303	5,428,363

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,354,021	1,315,637	139,868	△536,707	5,272,820
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△34,895	—	△34,895
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△950,027	—	△950,027
自己株式の取得	—	—	—	△252	△252
自己株式の処分	—	△5,303	—	15,953	10,650
新株予約権の行使	—	△4,151	—	13,150	8,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△9,454	△984,923	28,852	△965,525
当期末残高	4,354,021	1,306,183	△845,054	△507,855	4,307,295

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	110,502	△40	16,777	127,239	28,303	5,428,363
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△34,895
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△950,027
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△252
自己株式の処分	—	—	—	—	—	10,650
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	8,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,947	40	5,371	△42,535	△8,989	△51,524
当期変動額合計	△47,947	40	5,371	△42,535	△8,989	△1,017,050
当期末残高	62,555	—	22,148	84,703	19,314	4,411,313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	146,701	△923,646
減価償却費	112,271	120,087
固定資産除売却損益(△は益)	△20,447	△418,761
減損損失	7,121	940,904
事業所閉鎖損失	1,999	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7,180
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,578	1,780
返品調整引当金の増減額(△は減少)	6,900	△5,400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△53,294	△47,731
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△46	845
受取利息及び受取配当金	△5,725	△8,667
支払利息	21,432	18,178
売上債権の増減額(△は増加)	11,974	37,379
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56,120	△47,310
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,658	△10,033
未払消費税等の増減額(△は減少)	63,155	△67,171
その他	△20,711	△81,148
小計	175,129	△483,515
利息及び配当金の受取額	5,725	8,667
利息の支払額	△21,351	△19,335
退職加算金の支払額	△55,529	—
法人税等の支払額	△27,736	△22,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,238	△516,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,680	△399,851
有形固定資産の売却による収入	31,062	2,970,666
無形固定資産の取得による支出	△5,197	△4,500
投資有価証券の取得による支出	△5,521	△143,841
差入保証金の純増減額(△は増加)	16,343	△64,627
その他	△4,102	88,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,096	2,446,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△470,000	△580,000
長期借入れによる収入	1,050,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△627,884	△1,513,790
自己株式の取得による支出	△301	△252
配当金の支払額	△692	△34,863
その他	△6,068	△6,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,946	△1,335,537
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,195	594,137
現金及び現金同等物の期首残高	847,803	851,998
現金及び現金同等物の期末残高	851,998	1,446,135

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「卸売事業」「小売事業」を報告セグメントとしております。

「卸売事業」は婦人服等の卸販売、「小売事業」は婦人服等の小売販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	卸売事業	小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,947,656	2,932,187	9,879,843	15,085	—	9,894,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,947,656	2,932,187	9,879,843	15,085	—	9,894,929
セグメント利益又は損失(△)	114,091	34,141	148,232	△35,849	—	112,383
セグメント資産	2,562,851	726,242	3,289,093	2,247	5,802,177	9,093,519
その他の項目						
減価償却費	72,301	39,406	111,708	562	—	112,271
減損損失	6,961	159	7,121	—	—	7,121
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,737	27,712	31,449	—	29,154	60,604

(注) 1 「その他」の区分は、「ラピーヌ夢ファーム株式会社」にかかる金額であります。

2 (1) セグメント資産の調整額5,802,177千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、本社建物等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,154千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	卸売事業	小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,226,952	3,135,746	9,362,699	13,505	—	9,376,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,226,952	3,135,746	9,362,699	13,505	—	9,376,205
セグメント損失 (△)	△272,994	△77,637	△350,631	△35,538	—	△386,170
セグメント資産	2,514,351	792,425	3,306,777	804	3,377,494	6,685,075
その他の項目						
減価償却費	73,156	46,236	119,393	694	—	120,087
減損損失	3,719	31,299	35,019	6,118	899,766	940,904
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,594	34,555	77,149	5,550	345,597	428,296

(注) 1 「その他」の区分は、「ラピーヌ夢ファーム株式会社」にかかる金額であります。

- 2 (1) セグメント資産の調整額3,377,494千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない商品センター土地、差入保証金等であります。
- (2) 減損損失の調整額899,766千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産で、直近の経営環境における事業の収益性を鑑み、回収可能価額まで減額したものであります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額345,597千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 3 セグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)高島屋	1,081,102	卸売事業

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)高島屋	986,282	卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	2,321.23円	1,868.97円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	57.18円	△405.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56.38円	－円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,428,363	4,411,313
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	28,303	19,314
(うち新株予約権(千円))	(28,303)	(19,314)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,400,060	4,391,999
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	2,326	2,349

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損 失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株 主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	132,984	△950,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金 額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	132,984	△950,027
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,325	2,342
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	32	－
(うち新株予約権(千株))	(32)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	－	－

(重要な後発事象)

当社は2019年4月12日開催の取締役会において、2019年5月30日開催予定の当社第71回定時株主総会に下記のとおり資本金の額の減少について付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保し、また剰余金の配当等の株主還元策を実施できる状態にすることを目的として行うものであります。

2. 資本金の額の減少の内容

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少させ、資本準備金及びその他資本剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する資本金の額

資本金4,354,021,860円のうち3,354,021,860円を減少して1,000,000,000円とする。

(2) 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少し、資本金の額の減少額3,354,021,860円については、資本準備金に250,000,000円、その他資本剰余金に3,104,021,860円を振り替える。

3. 資本金の額の減少に関する日程

- | | |
|--------------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2019年4月12日 |
| (2) 債権者異議申述公告日 | 2019年4月26日(予定) |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2019年5月26日(予定) |
| (4) 定時株主総会決議日 | 2019年5月30日(予定) |
| (5) 資本金の額の減少の効力発生日 | 2019年5月30日(予定) |

※詳細につきましては、本日別途公開している「資本金の額の減少、剰余金の処分並びに剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。